

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 当四半期決算における定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

2015年3月期第3四半期累計期間(2014年4月1日から12月31日までの9ヶ月間)の業績は次のとおりです。

当第3四半期累計期間における世界経済において、米国経済は企業業況及び雇用の改善、堅調な個人消費等により拡大が続いておりますが、中国経済の成長率鈍化や原油安によるロシア経済の低迷等、新興国経済に不安が広がりつつあります。そのような経済環境の中、当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品(最終財)により異なっております。スマートフォンの生産は、中国市場における需要拡大や大手メーカーから新型端末が発売されたこと等により前年同期の水準を大幅に上回りました。タブレット端末の生産も、前年同期の水準を上回って推移しましたが、需要の伸びに若干陰りも見え始めております。自動車の生産は、米国での堅調な販売に支えられ、前年同期に比べ増加しました。パソコンの生産は、4月以降もWindows XP サポート終了に伴う買い替え需要が継続し、当初市場で想定されていた生産減少に反して、前年同期と同じ水準となりました。また、ハードディスクドライブ(HDD)の生産は、パソコン及びゲーム機の需要増やデータセンター市場が徐々に拡大してきたことに伴い、前年同期より若干増加しております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

科 目	期	前第3四半期累計 (2013.4.1~2013.12.31)		当第3四半期累計 (2014.4.1~2014.12.31)		増 減	
		金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高		742,023	100.0	802,652	100.0	60,629	8.2
営 業 利 益		34,951	4.7	53,104	6.6	18,153	51.9
継続事業税引前四半期純利益		35,668	4.8	49,597	6.2	13,929	39.1
当社株主に帰属する四半期純利益		15,713	2.1	34,536	4.3	18,823	119.8
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:							
- 基本		124円 90銭		274円 43銭			
- 希薄化後		119円 52銭		265円 25銭			

(注) 2014年3月期に非継続となったデータテーブル事業及びブルーレイ事業に係る数値を組替え再表示しております。

当第3四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、106円78銭及び140円24銭と前年同期に比べ対米ドルで7.4%及び対ユーロで6.1%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約465億円の増収、営業利益で約99億円の増益となりました。

## ＜製品別売上高の概況＞

(単位:百万円, %)

製品区分	前第3四半期累計 (2013.4.1～2013.12.31)		当第3四半期累計 (2014.4.1～2014.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	103,540	14.0	111,316	13.9	7,776	7.5
インダクティブデバイス	105,421	14.2	115,856	14.4	10,435	9.9
その他受動部品	144,607	19.5	174,666	21.8	30,059	20.8
受動部品	353,568	47.7	401,838	50.1	48,270	13.7
記録デバイス	195,504	26.3	197,901	24.7	2,397	1.2
その他磁気応用製品	79,285	10.7	81,179	10.1	1,894	2.4
磁気応用製品	274,789	37.0	279,080	34.8	4,291	1.6
フィルム応用製品	100,213	13.5	107,136	13.3	6,923	6.9
その他	13,453	1.8	14,598	1.8	1,145	8.5
合計	742,023	100.0	802,652	100.0	60,629	8.2
海外売上高(内数)	672,510	90.6	732,666	91.3	60,156	8.9

(注) 2014年3月期に非継続となったデータテープ事業及びブルーレイ事業に係る数値を除外しております。

## (1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、4,018億38百万円(前年同期3,535億68百万円、前年同期比13.7%増)となりました。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,113億16百万円(前年同期1,035億40百万円、前年同期比7.5%増)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、1,158億56百万円(前年同期1,054億21百万円、前年同期比9.9%増)となりました。自動車市場及びICT(情報通信技術)市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、1,746億66百万円(前年同期1,446億7百万円、前年同期比20.8%増)となりました。高周波部品の販売は、自動車市場及びICT市場向けで増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、自動車市場及びICT市場向けで増加しました。センサの販売は、自動車市場向けで増加しました。

## (2) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、2,790億円80百万円(前年同期2,747億89百万円、前年同期比1.6%増)となりました。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、1,979億1百万円(前年同期1,955億4百万円、前年同期比1.2%増)となりました。HDD用ヘッドは、販売数量は微減となったものの、データセンター向けヘッド需要が伸び始めたことによる製品構成の良化や米ドルに対する円安の影響により増収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、811億79百万円(前年同期792億85百万円、前年同期比2.4%増)となりました。電源の販売は、産業機器市場向けで増加しました。マグネットの販売は、全体的に前年同期とほぼ同水準となりました。

## (3) フィルム応用製品セグメント

当セグメントは、エナジーデバイス(二次電池)及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、1,071億36百万円(前年同期1,002億13百万円、前年同期比6.9%増)となりました。

エナジーデバイスの販売は、ICT市場向けで増加しました。

## (4) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、145 億 98 百万円（前年同期 134 億 53 百万円、前年同期比 8.5%増）となりました。

なお、上記 3 つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、アプライドフィルム
その他	メカトロニクス(製造設備)等

## &lt;海外売上高の概況&gt;

海外売上高の合計は、前年同期の 6,725 億 10 百万円から 8.9%増の 7,326 億 66 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 90.6%から 0.7 ポイント増加し 91.3%となりました。詳細については 14 ページの連結補足資料をご参照ください。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 1) 当第 3 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	1兆4,258億 4百万円	(前期末比	15.0%増	)
・株主資本	7,457億 61百万円	(同	17.4%増	)
・株主資本比率	52.3%	(同	1.0ポイント増	)

当第 3 四半期末の資産は、前期末と比較して 1,862 億 15 百万円増加しました。手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が 242 億 97 百万円、売上債権が 496 億 30 百万円、たな卸資産が 236 億 5 百万円及び有形固定資産が 495 億 97 百万円それぞれ増加したことが、その主な要因です。

負債は、前期末と比較して 744 億 65 百万円増加しました。短期借入債務が 81 億 94 百万円減少した一方、仕入債務が 286 億 80 百万円、未払費用等が 214 億 39 百万円及び長期借入債務が 280 億 38 百万円それぞれ増加しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して 1,104 億 34 百万円増加しました。円安基調の継続により外貨換算調整額が好転し、それを主因としてその他の包括利益（△損失）累計額が 1,033 億 28 百万円増加しました。

### 2) 当第 3 四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第 3 四半期 累計	当第 3 四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,477	89,316	3,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,092	△ 93,076	△ 49,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,383	△ 19,714	△ 331
為替変動の影響額	27,592	36,241	8,649
現金及び現金同等物の増加	50,594	12,767	△ 37,827
現金及び現金同等物の期首残高	213,687	250,848	37,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	264,281	263,615	△ 666

\* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは 893 億 16 百万円となり、前年同期比 38 億 39 百万円増加しました。

\* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは 930 億 76 百万円となり、前年同期比 499 億 84 百万円増加しました。これは主に、固定資産の取得の増加と貸付による支出によるものです。

\* 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、197 億 14 百万円となり、前年同期比 3 億 31 百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

#### <2015 年 3 月期の連結見通し>

2015 年 3 月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:億円, %)

期 科目	2015年3月期 予想	2015年3月期 予想	2015年3月期 予想	2014年3月期 実績	2014年3月期対比 増減	
	2015年1月 発表	2014年10月 発表	2014年4月 発表		金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	10,800	10,500	10,500	9,845	955	9.7
営業利益	700	630	570	366	334	91.3
継続事業税引前当期純利益	680	620	560	398	282	70.9
当社株主に帰属する当期純利益	420	370	340	163	257	157.7
固定資産の取得	900	900	800	686	214	31.2
減価償却費	830	830	830	829	1	0.1
研究開発費	690	680	680	634	56	8.8

#### 【注記】

TDKグループ(以下に定義します。)が現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品に関する情報に基づく電子部品の需要及び米ドルに対する為替レートが想定より円安基調で推移する見込みに基づき、2014 年 10 月 31 日時点の業績見通しから変更しております。

(為替の見通し)

\* 第4 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 115 円、対ユーロ 135 円を想定しております。

#### 【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

当第 1 四半期において、特定子会社であるメディアテック株式会社は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項無し

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な企業価値の拡大を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのため、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで長期的な企業価値の拡大を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては、前回発表いたしました当期期末配当金 40 円/株を当期業績見通し及び当社の配当政策等を勘案し、次のとおり変更いたします。

(単位：円)

	2015 年 3 月期	2014 年 3 月期 実績
中間配当	40.00	30.00
期末配当	(見通し) 50.00	40.00
年間配当	(見通し) 90.00	70.00